課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

防災対策課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開														
事務事業						指標・目標				実績						事後評価									必要性					事業手法						事業の改善提案		
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）																
											活動量・サービス量の達成状況									活動量・サービス量																		
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	目標値			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）132,134	活動ごとの決算額 132,134	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）196,654	活動ごとの予算額 196,654	業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
							23年度	24年度	25年度																														
1	総	地域防災計画推進事業	災害時に迅速に対応するため地域防災計画に基づく防災対策を図る	関係部局	定例定型	防災会議の実施回数	１回	１回	１回					0		０回	見直し作業は行っていたが、国・県の計画と整合性を図る必要があるため、幹事会は２４年度開催。	B				202		業務計画	未	高	高	高	拡大					なし			維持
1		地域防災計画推進事業								地域防災計画の整備	地域防災計画の修正終了時期	平成２４年３月	平成２４年３月（継続）						地域防災計画の整備	地域防災計画の修正終了時期	平成２５年３月			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
1		地域防災計画推進事業								防災会議の開催	防災会議の実施回数	年１回	年０回		0				防災会議の開催	防災会議の実施回数	年２回		202	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
2	総	災害対策マニュアル整備事業	災害時における指示及び情報の収集を図る	本部委員	定例定型	図上訓練の実施回数	２回	２回	２回					5,458		3回	目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A				40,622		業務計画	未	高	高	高	拡大					なし			増やす
2		災害対策マニュアル整備事業								災害応急対策活動マニュアル講演会の開催	講演会の開催回数	１回	各課との打合せ・研修会		0				災害対策本部訓練・研修の実施	統括調整部の訓練・研修の実施	１３回			業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし
2		災害対策マニュアル整備事業								災害対策本部の調整	災害対策本部の設置可能日数	３６６日	３６６日		0				災害対策本部の調整	災害対策本部の設置可能日数	３６５日		35	業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
2		災害対策マニュアル整備事業								図上訓練の実施	図上訓練の実施回数	年２回	年３回（繰り越し含む）		2,142				災害対策本部訓練の実施	災害対策本部運営訓練（図上訓練）の実施	１回		1,500	業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			増やす
2		災害対策マニュアル整備事業								各部局災害時応急対応マニュアルの整備	各部局の提出回数	各部局各１回	各部局各１回						各部局災害時応急対応	災害対策本部運営マニュアル及び各部局行動手順書作成	平成２５年３月			業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし
2		災害対策マニュアル整備事業								各部局災害時応急対応マニュアルの整備	災害対策本部の機能強化	平成２４年３月	平成２４年３月		3,316				災害対策本部の機能強化	災害対策本部の機能強化・活動スペースの整備	平成２５年３月（繰り越し）		18,087	業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			増やす
2		災害対策マニュアル整備事業								各部局災害時応急対応マニュアルの整備	業務継続計画（ＢＣＰ）の検討	平成２４年３月	平成２４年３月						各部局災害時応急対応	業務継続計画（ＢＣＰ・ＩＣＴ）の策定	平成２５年３月		21,000	業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			増やす
3	総	地震災害対策事業	災害時における指示及び情報の収集を図る	本部委員	定例定型	地震災害警戒本部の設置可能日数	３６６日	３６５日	３６５日					0		３６５日	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				110			未	高	高	高	現状維持					なし			維持
3		地震災害対策事業								地震災害警戒本部の調整	地震災害警戒本部の設置可能日数	３６６日	３６６日		0				地震災害警戒本部の調整	地震災害警戒本部の設置可能日数	３６５日		110							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
4	総	飲料水用貯水タンク維持管理事業	災害時における飲料水の確保を図る	住民	定例定型	１００㌧水槽の清掃及び修繕	各１回	各１回	各１回					577		各１回	目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A				647			未	高	高	高	現状維持					有り			維持
4		飲料水用貯水タンク維持管理事業								１００㌧水槽の清掃	１００㌧水槽の清掃対象数	８基中１基	１基		577				１００㌧水槽の清掃	１００㌧水槽の清掃対象数	８基中１基		597						可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	維持
4		飲料水用貯水タンク維持管理事業								１００㌧水槽の修繕	１００㌧水槽の修繕対象数	１基	０基		0				１００㌧水槽の修繕	１００㌧水槽の修繕対象数	１基		50						可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	維持
5	総	防災対策に関する管理事務	水害による被害を軽減し、公共の安全を図る	住民	定例定型	風水害等災害応急配備可能日数	３６６日	３６５日	３６５日					1,489		３６６日	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				1,387			未	高	高	高	現状維持					有り			維持
5		防災対策に関する管理事務								車両の整備・管理	車両の整備回数	年６回	年６回		499				車両の整備・管理	車両の整備回数	年６回		558						可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	維持
5		防災対策に関する管理事務								情報システムの管理運営	気象情報・河川水位情報の提供日数	３６６日	３６６日		990				情報システムの管理運営	気象情報・河川水位情報の提供日数	３６５日		829						可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	維持

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

防災対策課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開																	
事務事業						指標・目標				実績						事後評価									必要性					事業手法							事業の改善提案		
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）																			
						名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営での必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分		23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	132,134	132,134					活動指標の名称	目標値	196,654	196,654																		
5		防災対策に関する管理事務								風水害等災害応急配備体制の調整	風水害等災害応急配備可能日数	３６６日	３６６日						風水害等災害応急配備体制の調整	風水害等災害応急配備可能日数	３６５日										可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	予算なし
5		防災対策に関する管理事務								水防対策訓練の実施	２市１町による図上訓練の実施	年１回	年１回						水防対策訓練の実施	２市１町による図上訓練の実施	年１回										可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	予算なし
5		防災対策に関する管理事務								配備職員の研修	配備職員の研修	４回	５回						配備職員の研修	配備職員の研修	４回										可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	予算なし
6	総	災害対策調整事務	他市町村及び関係機関との調整を図る	関係機関	定例定型	協議会等への出席回数	年１０回	年１０回	年１０回					19		年１０回	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				19			未	高	高	高	現状維持						有り			維持
6		災害対策調整事務								大規模災害対策の調整	協議会等への出席回数	年１０回	年１０回		19				大規模災害対策の調整	協議会等への出席回数	年１０回		19								可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	維持
6		災害対策調整事務								不測の事態の災害対策調整	県との合同図上訓練の実施回数	年１回	年１回						不測の事態の災害対策調整	県との合同図上訓練の実施回数	年１回										可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	予算なし
6		災害対策調整事務								災害対策の調整	他市町村及び関係機関との連絡調整回数	年６回	年６回						災害対策の調整	他市町村及び関係機関との連絡調整回数	年６回										可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	予算なし
7	総	急傾斜地の対策に関する事務	急傾斜地の把握及び調査を行う	土地所有者	定例定型	急傾斜地のパトロールの実施	１回	１回	１回							１回	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A							未	高	高	高	現状維持						有り			予算なし
7		急傾斜地の対策に関する事務								急傾斜地の把握及び調査	関係機関等と連携した急傾斜地のパトロールの実施	６月実施（関係機関等との情報の共有化）	６月実施（関係機関等との情報の共有化）						急傾斜地の把握及び調査	関係機関等と連携した急傾斜地のパトロールの実施	６月実施（関係機関等との情報の共有化）										可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	予算なし
8	総	自衛官等の募集に関する事務	自衛官募集を広報活動により市民に周知を図る	住民	定例定型	募集対応可能日数	３６６日	３６５日	３６５日							３６６日	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A							未	高	高	高	現状維持						有り			予算なし
8		自衛官等の募集に関する事務								自衛官の募集	広報紙への掲載回数	年４回	年４回						自衛官の募集	広報紙への掲載回数	年４回										可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用・嘱託・臨時職員等の活用が可能である。	予算なし
8		自衛官等の募集に関する事務								自衛官の募集	懸垂幕での周知回数	年２回	年２回						自衛官の募集	懸垂幕での周知回数	年２回										可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用・嘱託・臨時職員等の活用が可能である。	予算なし
8		自衛官等の募集に関する事務								自衛官の募集に係る調整	担当者会議への出席回数	年１回	年１回						自衛官の募集に係る調整	担当者会議への出席回数	年１回										可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	予算なし
9	総	国民保護対策事業	武力攻撃事態における対処能力の向上を図るため実践的な訓練を実施	職員及び市民	定例定型	国民保護訓練の実施日数	年１回	年１回	年１回					0		0回	連絡・調整を行うにとどまっている。	C				222			未	高	高	高	現状維持						有り			維持
9		国民保護対策事業								国民保護訓練の実施	図上訓練回数	年１回	年０回		0				国民保護訓練の実施	図上訓練回数	年１回		45								可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	維持
9		国民保護対策事業								国民保護協議会の開催	協議会の実施回数	年１回	年０回		0				国民保護協議会の開催	協議会の実施回数	年１回		124								可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	維持
9		国民保護対策事業								国民保護協議会幹事会の開催	幹事会の実施回数	年１回	年０回		0				国民保護協議会幹事会の開催	幹事会の実施回数	年１回		53								可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	維持
9		国民保護対策事業								実施要領の整備	基本パターンの見直し	平成２４年３月	平成２４年３月						実施要領の整備	基本パターンの見直し	平成２５年３月										可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	予算なし

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

防災対策課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開																
事務事業						指標・目標				実績						事後評価									必要性					事業手法							事業の改善提案		
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）																		
											活動量・サービス量の達成状況									活動量・サービス量																				
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	目標値			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営での必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
							23年度	24年度	25年度					132,134	132,134							196,654	196,654																		
9		国民保護対策事業								マニュアルの整備	各種マニュアルの見直し	平成２４年３月	平成２４年３月						マニュアルの整備	各種マニュアルの見直し	平成２５年３月								可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	予算なし
9		国民保護対策事業								国民保護対策本部の調整	国民保護対策本部の設置可能日数	３６６日	３６６日						国民保護対策本部の調整	国民保護対策本部の設置可能日数	３６５日								可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	予算なし
9		国民保護対策事業								緊急対処事態対策本部の調整	緊急対処事態対策本部の設置可能日数	３６６日	３６６日						緊急対処事態対策本部の調整	緊急対処事態対策本部の設置可能日数	３６５日								可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	予算なし
10	総	防災情報モバイルサイト事業	防災気象情報を携帯電話で提供することで、より多くの情報伝達が得られる	住民	定例定型	システムの運用	３６６日	３６５日	３６５日					5,985		３６５日	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				6,210			未	高	高	高	現状維持					有り			維持
10		防災情報モバイルサイト事業								公式ＨＰによる防災情報の提供	システムの運用日数	３６６日	３６６日		5,985				公式ＨＰによる防災情報の提供	システムの運用日数	３６５日		6,210						可	必要	済	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	維持
11	総	防災訓練事業	総合防災訓練の計画立案及び実施	地域住民	定例定型	総合防災訓練の実施回数	年１回	年１回	年１回					3,801		年１回	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				4,117			未	高	高	高	現状維持					有り			維持
11		防災訓練事業								自主防災組織の教育指導	防災訓練指導員の勤務日数	１３２日	１３２日		1,320				自主防災組織の教育指導	防災訓練指導員の勤務日数	１３２日		1,320						更可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	訓練指導員・再任用の活用がさらに可能である。	維持
11		防災訓練事業								総合防災訓練の計画立案・実施	総合防災訓練の実施回数	年１回	年１回		2,481				総合防災訓練の計画立案・実施	総合防災訓練の実施回数	年１回		2,797						更可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	訓練指導員・再任用の活用がさらに可能である。	維持
12	総	防災資機材整備事業	県の被害想定に基づき、防災資機材等の備蓄整備を図る	住民	政策	汚物処理セットの整備数	800セット	800セット	800セット					49,688		1,000セット	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				37,395			未	高	高	高	現状維持					有り			維持
12		防災資機材整備事業								協定の整備	新規協定の締結件数	年５件	年５件						協定の整備	新規協定の締結件数	年５件								可	必要	済	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	予算なし
12		防災資機材整備事業								備蓄品の整備	備蓄食糧（乾燥米飯）の購入数	7,000食	30,280食（繰り越し含む）		12,728				備蓄品の整備	備蓄食糧（乾燥米飯）の購入数	7,000食		5,262						更可	必要	済	不可	無	有り	25	再任用の活用がさらに可能である。	維持
12		防災資機材整備事業								防災資機材の整備	備蓄簡易トイレの購入セット数	800セット	1,000セット		12,495				防災資機材の整備	備蓄簡易トイレの購入セット数	800セット		11,681						更可	必要	済	不可	無	有り	25	再任用の活用がさらに可能である。	維持
12		防災資機材整備事業								防災資機材の整備	飲料水ほか	飲料水２ℓ１０，０００本	飲料水２ℓ１０，０００本		24,465				防災資機材の整備	毛布ほか	毛布3,000枚（繰り越し）		20,452						更可	必要	済	不可	無	有り	25	再任用の活用がさらに可能である。	維持
12		防災資機材整備事業								防災資機材整備計画の作成	防災資機材整備計画の作成	平成２４年３月	平成２４年３月						防災資機材整備計画の作成	防災資機材整備計画の作成	平成２５年３月								更可	必要	済	不可	無	有り	25	再任用の活用がさらに可能である。	予算なし
13	総	自主防災組織育成事業	自主防災組織の育成を図る	自主防災組織	政策	防災リーダー研修（再履修研修）受講率	50.0%	55.0%	60.0%					16,373		50.0%	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				24,709			未	高	高	高	拡大					有り			増やす
13		自主防災組織育成事業								自治会連合会防災訓練の実施	自治会連合会防災訓練の実施回数	１２回	１２回		2,088				自治会連合会防災訓練の実施	自治会連合会防災訓練の実施回数	１２回		2,340	業務計画					更可	必要	済	可	無	有り	25	訓練指導員・再任用の活用がさらに可能である。地域における自主的な防災訓練計画の作成により更に協働を進めることが出来る。	維持
13		自主防災組織育成事業								防災研修会の開催	防災研修会の実施回数	１回	１回		169				防災研修会の開催	防災研修会の実施回数	１回		87	業務計画					更可	必要	済	不可	無	有り	25	訓練指導員・再任用の活用がさらに可能である。	維持

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

防災対策課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開														
事務事業						指標・目標				実績						事後評価									必要性					事業手法						事業の改善提案		
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）																	
											活動量・サービス量の達成状況									活動量・サービス量																			
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	目標値			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
							23年度	24年度	25年度					132,134	132,134							196,654	196,654																
13		自主防災組織育成事業								防災リーダーの育成	防災リーダー養成研修会の参加人数	１８０人	２２２人		2,590				防災リーダーの育成	防災リーダー養成研修会の参加人数	２００人		3,282	業務計画						更可	必要	済	不可	無	有り	25	訓練指導員・再任用の活用がさらに可能である。	維持
13		自主防災組織育成事業								自主防災組織への資機材購入補助	補助対象団体数	１３４団体	１３４団体		11,526				自主防災組織への資機材購入補助	補助対象団体数	１３４団体		19,000	業務計画						可	必要	済	不可	無	有り	25	再任用・嘱託・臨時職員等の活用が可能である。	増やす
13		自主防災組織育成事業								女性消防隊の育成	女性消防隊の訓練・育成回数	１回	１回						女性消防隊の育成	女性消防隊の訓練・育成回数	１回			業務計画						要可	必要	済	不可	無	有り	26	訓練指導員・再任用の活用がさらに可能である。	予算なし
13		自主防災組織育成事業								自主防災組織及び配備職員等との避難所打合せの実施	避難所打合せの実施回数	３２回	３２回						自主防災組織及び配備職員等との避難所打合せの実施	避難所打合せの実施回数	３２回			業務計画						可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	予算なし
13		自主防災組織育成事業								自主防災組織及び配備職員を対象とした防災訓練の実施	防災訓練の実施回数	１３回	１３回						自主防災組織及び配備職員を対象とした防災訓練の実施	防災訓練の実施回数	１２回			業務計画						可	必要	済	不可	無	有り	25	訓練指導員・再任用の活用が可能である。地域における自主的な防災訓練計画の作成。	予算なし
13		自主防災組織育成事業								自主防災組織及び配備職員等を対象とした研修会の開催	研修会の開催回数	１回	３回						自主防災組織及び配備職員等を対象とした研修会の開催	研修会の開催回数	3回			業務計画						可	必要	済	不可	無	有り	25	訓練指導員・再任用の活用が可能である。地域における自主的な防災訓練計画の作成。	予算なし
13		自主防災組織育成事業								避難所運営マニュアルの見直し	避難所運営マニュアルの見直し	平成２４年３月	平成２４年３月						避難所運営マニュアルの見直し	避難所運営マニュアルの見直し	平成２５年３月			業務計画						可	必要	済	可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。地域と協働してマニュアルの作成に取り組むことが出来る。	予算なし
14	総	街頭消火器整備事業	地震による火災の初期消火を図る	住民	定例定型	街頭消火器の設置本数（累計）	2697本	2707本	2717本					3,991		2679本	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				6,901			未	高	高	高	現状維持					有り			増やす
14		街頭消火器整備事業								街頭消火器の更新	街頭消火器の更新本数	６０本	５０本		1,982				街頭消火器の更新	街頭消火器の更新本数	４５３本		6,901							不可	必要	済	不可	有	有り	24	消防署指導課に２４年度から一部事務移管	増やす
14		緊急雇用創出事業臨時特例基金事業								街頭消火器ほか防災関連設備等設置箇所集約業務	集約完了項目数	５項目	５項目		2,009																							
15	総	避難標識整備事業	災害用避難案内板の更新及び維持管理を図る	住民	政策	標識などの整備状況	破損０	破損０	破損０					113		破損０	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				400			未	高	高	高	現状維持					有り			増やす
15		避難標識整備事業								避難案内板等の整備（修繕）	既存案内板の整備数	１基	２基		113				避難案内板等の整備（修繕）	既存案内板の整備数	１基		400							可	必要	済	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	増やす
15		避難標識整備事業								避難所内等表示板の管理	避難標識等の管理箇所	１５５箇所	１５５箇所						避難所内等表示板の管理	避難標識等の管理箇所	１５５箇所									可	必要	済	不可	無	有り	25	再任用・嘱託・臨時職員等の活用が可能である。	予算なし
16	総	水害応急対策事業	水害による被害の応急対応を図る	建設協会	定例定型	風水害の対応可能日数	３６６日	３６５日	３６５日					0		３６５日	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				207			未	高	高	高	現状維持								維持
16		水害応急対策事業								風水害の対応に備える	風水害の対応可能日数	３６６日	３６６日		0				風水害の対応に備える	風水害の対応可能日数	３６５日		207							不可	必要	済	不可	有	有り	24	建設部に土のうの作成・配布事務移管	維持
17	総	防災倉庫整備事業	既存防災倉庫等更新し災害時に必要な資機材の保管を図る	住民	政策	防災備蓄コンテナ倉庫設置数	１基	０基	０基					2,088		１基	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				610			未	高	高	高	現状維持					有り			維持
17		防災倉庫整備事業								防災倉庫の整備（更新・新規）	防災倉庫の新規整備数	１基	１基		1,785																							
17		防災倉庫整備事業								防災倉庫の整備（修繕）	防災倉庫の修繕数	２基	１基		303				防災倉庫の整備（修繕）	防災倉庫の修繕数	２基		610							可	必要	済	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	維持

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

防災対策課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開														
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価									必要性				事業手法							事業の改善提案		予算の方向性
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画															
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営での必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	132,134	132,134					活動指標の名称	目標値	196,654	196,654																
18	総	津波対策訓練事業	関係機関との連携や協力体制の検証を行い、海岸周辺住民や海岸利用者への啓発普及活動を図る	住民	政策	津波対策訓練の実施回数及び県と の津波警報受伝達訓練回数	対策訓練１回 受伝達訓練１回	対策訓練１回 受伝達訓練１回	対策訓練１回 受伝達訓練１回					1,231		対策訓練１回 受伝達訓練１回	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				15,168			未	高	高	高	拡大					有り			維持
18		津波対策訓練事業								津波対策訓練の関係機関等との連絡・調整及び開催	津波対策訓練の開催回数	１回	１回		28				津波対策訓練の関係機関等との連絡・調整及び開催	津波対策訓練の開催回数	１回		100	業務計画					更可	必要	済	更可	無	有り	25	訓練指導員・再任用の活用がさらに可能である。訓練計画の協働・実践。	維持
18		津波対策訓練事業								一時退避場所の協定の締結	一時退避場所のマンション等との協定	１００件	６２件		1,203				一時退避場所の協定の締結	一時退避場所のマンション等との協定	５０件			業務計画					可	必要	済	更可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。自治会・事業所・行政による３者の協定。	予算なし
18		津波対策訓練事業																	津波ハザードマップの作成	津波ハザードマップの作成・配布	全戸配布（繰り越し）		5,303	業務計画					不可	必要	済	不可	無	なし			維持
18		津波対策訓練事業																	津波の監視	津波監視カメラの設置	平成２４年８月（繰り越し）		9,765	業務計画					不可	必要	済	不可	無	なし			維持
19	総	地域防災無線整備事業	地域防災無線網の整備を図る	住民	政策	整備状況	デジタル方式へ移行	安定稼働	安定稼働					17,690		デジタル方式へ移行	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				21,905			未	高	高	高	現状維持					有り			増やす
19		地域防災無線整備事業								地域防災無線の管理	地域防災無線の保守及び管理日数	３６６日	３６６日		17,323				地域防災無線の管理	地域防災無線の保守及び管理日数	３６５日		17,505						可	必要	済	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	維持
19		地域防災無線整備事業								地域防災無線の管理	地域防災無線の保守及び管理日数	３６６日	３６６日		367				地域防災無線の管理	地域防災無線の保守及び管理日数	３６５日		4,400						可	必要	済	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	増やす
19		地域防災無線整備事業								地域防災無線の運用	地域防災無線の受伝達訓練回数	１２回	１２回						地域防災無線の運用	地域防災無線の受伝達訓練回数	１２回								可	必要	済	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	予算なし
20	総	防災行政用無線等維持管理事業	災害時の情報伝達として防災行政無線の維持管理を行う	住民	定例定型	システムの運用	３６６日	３６５日	３６５日					8,095		３６６日	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				9,444			未	高	高	高	現状維持					有り			維持
20		防災行政用無線等維持管理事業								防災無線の整備・管理	防災行政用無線の点検保守箇所	１１５局	１１５局		7,172				防災無線の整備・管理	防災行政用無線の点検保守箇所	１１５局		8,521						可	必要	済	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	維持
20		防災行政用無線等維持管理事業								通信機器の維持・管理	システムの運用日数	３６６日	３６６日		923				通信機器の維持・管理	システムの運用日数	３６５日		923						可	必要	済	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	維持
20		防災行政用無線等維持管理事業								全国瞬時警報システムの運用	全国瞬時警報システムの運用日数	３６６日	３６６日						全国瞬時警報システムの運用	全国瞬時警報システムの運用日数	３６５日								可	必要	済	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	予算なし
21	総	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業	災害時の情報伝達として防災行政無線屋外子局のデジタル化を図る	住民	政策	屋外拡声子局の整備状況	１局移設	０局	１局新設					7,836		１局移設	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				19,369			未	高	高	高	拡大								維持
21		防災行政用無線屋外拡声子局整備事業								子局の整備	子局の修繕基数	５基	５基（繰り越し含む）		3,373				子局の整備	子局の修繕基数	５基		2,500	業務計画					可	必要	済	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	維持
21		防災行政用無線屋外拡声子局整備事業								子局の整備	子局の修繕及び移設	修繕３０基・移設１箇所	１箇所移設・修繕は繰り越し		4,463				子局の整備	子局の新設・修繕	２６箇所・１基新設（繰り越し）		12,821	業務計画					可	必要	済	不可	無	なし			維持
21		防災行政用無線屋外拡声子局整備事業								子局の整備	子局の移設箇所数	１箇所	協議により移設なし		0									業務計画														
21		防災行政用無線屋外拡声子局整備事業								防災ラジオの調査・検討・導入	防災ラジオの設置箇所数	３００台	繰り越し		0				防災ラジオの検証	防災ラジオの検証時期	平成２５年３月			業務計画					不可	必要	済	可	無	有り	24	自治会に配布し、検証の依頼をするほか、防災無線の難聴地域の調査もお願いする。	予算なし

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

防災対策課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開														
事務事業						指標・目標				実績						事後評価			活動			予算内訳（千円）			必要性					事業手法						事業の改善提案		
										活動				決算内訳（千円）																									
											活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額					活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額															
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	目標値			活動	活動指標の名称	目標値	実績値			事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値			業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営での必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
							23年度	24年度	25年度					132,134	132,134							196,654	196,654																
21																			防災ラジオの調査・検討・導入	防災ラジオの設置箇所数	３００台（繰り越し）		4,048	業務計画						不可	必要	済	可	無	有り	24	自治会に配布し、検証の依頼をするほか、防災無線の難聴地域の調査もお願いする。	維持
22	総	地域情報配信システム整備事業	戸別受信機をカラー液晶画面での文字情報伝達により、確実な情報提供を図る	自主防災会等	政策	戸別受信機配備数	７台	５台	５台					6,566		22台	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				5,732			未	高	高	高	現状維持						有り			維持
22		地域情報配信システム整備事業								戸別受信機の整備	増設台数	７台	７台		498																								
22		地域情報配信システム整備事業								戸別受信機の整備	増設台数	１５台	１５台		1,065																								
22																			戸別受信機の整備	副配信局の整備	1台（繰り越し）		450							不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし
22		地域情報配信システム整備事業								戸別受信機の管理	戸別受信機の点検保守台数	３１６台	３１６台		5,003				戸別受信機の管理	戸別受信機の点検保守台数	３３１台		5,282							可	必要	済	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	維持
22		地域情報配信システム整備事業								地域情報配信システムの運用	戸別受信機によるシステムの運用日数	３６６日	３６６日						地域情報配信システムの運用	戸別受信機によるシステムの運用日数	３６５日									可	必要	済	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	維持
23	総	職員参集システム整備事業	災害発生時における職員の安否確認及び人員配置や体制の確立を図る	職員	定例定型	参集システムによる訓練の実施回数	６回	６回	６回					1,134		６回	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				1,248			未	高	高	高	現状維持						有り			維持
23		職員参集システム整備事業								職員参集システムの運用	参集システムの運用日数	３６６日	３６６日		1,134				職員参集システムの運用	参集システムの運用日数	３６５日		1,248							可	必要	済	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	維持
24	総	災害見舞金支給事務	災害応急活動中に係る損害の補償等図る	協力者	定例定型	災害発生時対応可能日数	３６６日	３６５日	３６５日					0		３６６日	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				30			未	高	高	高	現状維持						有り			維持
24		災害見舞金支給事務								災害活動中における経費	災害発生時対応可能日数	３６６日	３６６日		0				災害活動中における経費	災害発生時対応可能日数	３６５日		30							可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	再任用の活用が可能である。	維持
25	総	防災対策強化実行計画	防災対策強化実行計画の進行管理			防災対策強化実行計画の進行管理	３６６日	３６５日	３６５日							３６６日	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A							未	高	高	高	現状維持									予算なし
25		防災対策強化実行計画	防災対策強化実行計画の進行管理								防災対策強化実行計画の進行管理	３６６日	３６６日							防災対策強化実行計画の進行管理	３６５日			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を部、課として迅速的確に対処する。	全市民等	定例定型												目標値の対応ができるよう準備を行い、今後も目標値を維持していく。	A							未	高	高	高	現状維持									予算なし
888		災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	平成２４年３月	平成２４年３月						部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	平成２５年３月																
888		災害応急対策活動								災害情報の収集及び部内各班への連絡体制をとるとともに、応急対策準備に必要な職員の配備等（災害等発生時）	応急対策準備に必要な職員を配備人員（市民安全部）	２４名	２４名						災害情報の収集及び部内各班への連絡体制をとるとともに、応急対策準備に必要な職員の配備等（災害等発生時）	応急対策準備に必要な職員を配備人員（市民安全部）	２４名																

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

防災対策課

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価			活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	132.134	132.134					活動指標の名称	目標値	196.654	196.654															
888		災害応急対策活動								行政機関との協定に基づく連絡・調整	協定に基づく連絡・調整	随時	随時						行政機関との協定に基づく連絡・調整	協定に基づく連絡・調整	随時																
888		災害応急対策活動								市内県立高等学校、県立養護学校及び私立学校との協定に基づく連絡・調整	協定に基づく連絡・調整	随時	随時						市内県立高等学校、県立養護学校及び私立学校との協定に基づく連絡・調整	協定に基づく連絡・調整	随時																
888		災害応急対策活動								市内外事業所との協定に基づく連絡・調整	協定に基づく連絡・調整	随時	随時						市内外事業所との協定に基づく連絡・調整	協定に基づく連絡・調整	随時																
888		災害応急対策活動								ＪＲ茅ヶ崎駅周辺の混雑緩和に対策に関する協定に基づく関係機関との連絡・調整	発生段階に応じて適切に対策を実施した割合	随時	随時						ＪＲ茅ヶ崎駅周辺の混雑緩和に対策に関する協定に基づく関係機関との連絡・調整	発生段階に応じて適切に対策を実施した割合	随時																
888		災害応急対策活動								「茅ヶ崎市地域防災計画」及び「災害応急対策活動マニュアル」に基づく各種協定の運用	災害時における避難施設の提供及びヘリコプター臨時離着陸場の指定等に関する協定に基づく協定先等との連絡調整	随時	随時						「茅ヶ崎市地域防災計画」及び「災害応急対策活動マニュアル」に基づく各種協定の運用	災害時における避難施設の提供及びヘリコプター臨時離着陸場の指定等に関する協定に基づく協定先等との連絡調整	随時																
888	総	庁内共通事務																										現状維持									予算なし
999	総	部内調整事務																										現状維持									予算なし